

# 下関市耐震改修促進計画【概要版】

## 1 下関市耐震改修促進計画の策定の背景等

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正（平成 17 年 11 月公布）され、昭和 56 年以前に建築された耐震基準に合わない建築物の耐震診断・耐震改修をより一層促進するため、『下関市耐震改修促進計画』を策定する。

### ① 法律の概要

#### 国、県及び市町の計画策定等

国：基本方針（平成 18 年国土交通省告示第 184 号（H18.1.25））の策定

県：国の基本方針に基づき耐震改修促進計画の作成（義務）

市町：基本方針及び県耐震改修促進計画に基づき、耐震改修促進計画の作成（努力義務）

#### 国の基本方針の概要

- 耐震診断等に関する基本的な事項
- 目標の設定に関する事項
- **10 年後（平成 27 年度）の住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率<sup>注</sup>（75%⇒90%）**
- 技術上の指針となるべき事項
- 啓発及び知識の普及に関する基本的な事項
- 都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項

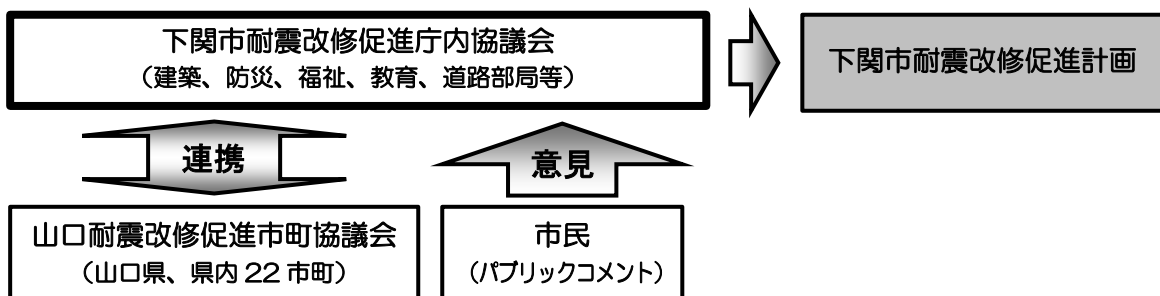
注）耐震化率：全数に対する耐震性有の割合

### ② 下関市耐震改修促進計画の位置づけ

国の基本方針、山口県耐震改修促進計画の他、下関市地域防災計画が関連計画となる。また、地震発生時の児童・生徒等の安全確保および地域住民の避難場所の機能強化という 2 つの大きな要素を持った市立小・中学校施設の耐震化については、独立して下関市立小・中学校耐震化計画によって整備を行う。



### ③ 計画策定の実施体制



## 2 下関市耐震改修促進計画の概要

### ① 基本的な事項

- ・計画期間は、平成 20 年度から平成 27 年度までの 8 箇年とし、必要に応じて概ね 3 年ごとに見直しを行うものとする。
- ・本計画の対象とする建築物は、本市内の既存建築物すべてを対象とするが、耐震化率の目標値を設定する建築物は、「住宅」、「多数の者が利用する建築物等<sup>注)</sup>」、「公共的な建築物」とする。

注) 多数の者が利用する建築物等（以下のいずれかに該当する建築物）

- 1 多数の者が利用する建築物で、その用途により 1～3 階以上かつ延床面積 500～1,000 m<sup>2</sup>以上の建築物。
- 2 一定量以上の危険物を貯蔵又は処理を行う建築物。
- 3 地震によって倒壊した場合に、山口県耐震改修促進計画に定められた「地震発生時に通行を確保すべき道路」を閉塞させるおそれのある一定の高さを超える建築物。

### ② 耐震診断及び耐震改修の目標

(1)住宅の耐震化率 (67%⇒90%)

(2)多数の者が利用する建築物等の耐震化率 (48%⇒80%)

表一住宅及び多数の者が利用する建築物等の目標（国、山口県、本市の比較）

		現状耐震化率	目標耐震化率 (平成 27 年度)
住宅	国	約 75%	約 90%
	山口県	約 66%	約 90%
	<b>本市</b>	<b>約 67%</b>	<b>約 90%</b>
多数の者が利用 する建築物等	全国	約 75%	約 90%
	山口県	約 61%	約 80%
	<b>本市</b>	<b>約 48%</b>	<b>約 80%</b>

注) ・住宅の現状耐震化率は、平成 15 年住宅・土地統計調査による。

- ・多数の者が利用する建築物等の本市の現状耐震化率は、平成 19 年下関市調べによる。
- ・多数の者が利用する建築物等のうち、国は「危険物貯蔵」、「通行を確保すべき道路を閉塞させるおそれのある建築物」、山口県・本市は「通行を確保すべき道路を閉塞させるおそれのある建築物」を除く値。
- ・目標耐震化率は、過去のトレンド等からの推計によるものに、今後の施策効果等を加えたもの。
- ・本市の目標耐震化率は、山口県と同じ値。

表一多数の者が利用する建築物等で耐震化すべき建築物

重点的に耐震化すべき建築物の考え方	具体例
多数の者が利用する建築物等 (以下のいずれかに該当する建築物) ① 多数のものが利用する建築物 ② 危険物貯蔵 ③ 通行を確保すべき道路を閉塞させるおそれのある建築物	映画館、百貨店 ボーリング場、遊技場 ホテル、マンション オフィスビル 工場、鉄道駅 など

### (3)公共的な建築物の耐震化率 (36%⇒80%)

公共的な建築物のうち、最も優先して耐震化を行う必要がある「多数の者が利用する建築物等」を対象に目標値を設定。

表一公共的な建築物の目標 (市有)

	現状			目標耐震化率 (平成 27 年度)
	全棟数	耐震性有	耐震化率	
多数の者が利用する建築物等	454 棟	163 棟	<b>36%</b>	<b>約 80%</b>

注)・現状は、平成 19 年度下関市調べによる。

・「通行を確保すべき道路を閉塞させるおそれのある建築物」を除く値。

※山口県は、「山口県緊急輸送道路ネットワーク計画」の第一次緊急輸送道路を中心に、平成 19 年度中に指定を行う予定。

※本市においては、平成 20 年度に指定を行う予定。

表一公共的な建築物のうち、重点的に耐震化すべき建築物

重点的に耐震化すべき建築物の考え方	具体例
公共的な建築物 (以下のいずれかに該当する建築物) ① 災害対策本部施設 (庁舎、消防署等) ② 医療救護活動施設 (病院等) ③ 避難収容施設 (体育館、学校等) ④ 応急対策活動施設 (消防機庫等) ⑤ 社会福祉施設等 (児童・障害・老人福祉施設等) ⑥ 被災者のための仮住居 (市営住宅等)	①庁舎、消防署 ②病院 ③学校、体育館、集会場、公会堂 ④上下水道局庁舎、消防機庫 ⑤老人ホーム、福祉施設 幼稚園・保育所 ⑥市営住宅

### ③ 耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

- ・ 山口県、市、建築物所有者、建築関係技術者、住宅・建築関係団体、自主防災組織・自治会等で連携を図りながら、耐震診断及び耐震改修を進めることを基本的な取り組み方針とする。
- ・ 住宅・建築物の耐震化の促進のためには、まず、住宅・建築物の所有者等が自らの問題として取り組むことが不可欠である。市は、こうした所有者等の取り組みを支援するという観点から、山口県と連携して所有者等が耐震診断・耐震改修を行いやすい環境の整備や負担軽減のための制度などにより住宅・建築物の耐震化を促進するものとする。
- ・ 建物本体の耐震化だけでなく、総合的な観点から、既存建築物に関連する地震時の安全対策を推進する。

#### 耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策の概要

- 1) 耐震診断及び耐震改修の助成制度等の設立
  - ・ 市では、木造住宅の耐震診断の費用の一部を補助する下関市木造住宅耐震診断事業を平成 19 年 6 月から実施している。
  - ・ 今後は、木造住宅の耐震改修及び多数の者が利用する建築物等の耐震診断に対する助成制度の設立も検討する。
- 2) 安心して耐震改修を行うことができるようにするための環境整備
  - ・ 消費者への情報提供（啓発用リーフレット、耐震改修事例集、優良技術者の紹介、耐震性がある建築物の情報提供）
  - ・ 相談窓口を設置するとともに、職員のレベルアップのための研修会を実施。
  - ・ 耐震診断を行う技術者や耐震改修工事を行う技術者向けの講習会を開催。
- 3) 地震時の建築物の総合的な安全対策の推進
  - ・ 既存建築物の窓ガラスの落下防止、天井崩壊、エレベーターの閉じ込め防止、ブロック塀の倒壊対策等を推進。
  - ・ 延焼火災対策として、既存建築物の不燃化を推進。
- 4) 地震発生時に通行を確保すべき道路の指定
  - ・ 山口県緊急輸送道路ネットワーク計画で定める緊急輸送道路等を指定する予定。
- 5) 重点的に耐震化すべき区域の設定
  - ・ 地震時の被害を軽減させる観点から、緊急輸送道路沿道区域を指定。

#### ④ 啓発及び知識の普及を図るための施策

##### 啓発及び知識の普及を図るための施策の概要

- 1) 地震防災マップの作成・公表
  - ・建築物の所有者等の意識啓発を図るため、発生のおそれがある地震の概要と地震による地域の危険性の程度等を記載した地図（地震防災マップ）を作成し、公表する。
- 2) 相談体制の整備及び情報提供の充実
  - ・市の建築指導課に耐震診断、耐震改修、助成制度等の相談窓口を設置する。
  - ・市のHPに耐震専用サイトの新設を検討する。
- 3) パンフレットの作成・配布、セミナー講習会の開催
  - ・パンフレット等を作成し、相談窓口を設置
  - ・耐震改修事例集を用いた講習会等の開催 等
- 4) リフォームにあわせた耐震改修の誘導
  - ・リフォームと耐震改修を一体的に行った場合のメリットに関する情報提供等
- 5) 自主防災組織、自治会等との連携
  - ・自主防災組織、自治会との協働による地震時の危険箇所（ブロック塀の倒壊等）の点検 等

#### ⑤ 多数の者が利用する建築物等への指導等の実施方針

- ・市は、昭和 56 年以前に建築された耐震性が不十分と推測される多数の者が利用する建築物等の所有者に対して、耐震診断・改修を行うように、指導・助言等を行う。
- ・その指導・助言に応じない場合、建物名称等を公表することも検討する。